

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月22日	作成部局名	危機管理防災課	担当部局名	消防本部		
-----	-------------	-------	---------	-------	------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	04 安全な暮らしを守るまち	担当課	危機管理防災課	
		担当課	消防本部総務課	
		担当課		
施策	16 地域防災力・危機管理体制の充実・強化	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	自然災害や武力攻撃事態等から市民を守るため、地域防災の要となる自主防災会や消防団を含めた体制の整備や危機管理体制の強化を図ります。また、市民一人ひとりが災害に対する考え方や知識を持ち、防災・危機管理意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできる地域づくりを進めることにより、災害に強いまちの実現を目指します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	防災施設等整備事業
取り組み	防災意識開発等事業
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7
自主防災会に防災士がいる割合	防災士資格取得者がいる割合 (戸田市地域防災計画)	%	100	63.8	70.2	74.5			
災害などに備えをしている市民の割合	何らかの対策をしている市民の割合 (市民意識調査)	%	93.9	93.9	94.7	-			
消防本部からの出動要請に対する消防団員の出動割合	消防団員の出動割合 (消防本部の出動要請による)	%	51以上	51	0	53.8			
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>首都直下地震や水害リスクが高まるなか、これまで以上に防災意識を高めるため、「自助・共助・公助一体として災害に立ち向かうこと」などが求められている。特に、令和元年東日本台風襲来時、避難所運営や情報提供体制に一抹の不安を感じた。これに、感染症まん延時に災害が発生する複合災害も危惧され、感染予防を意識した避難行動の周知・啓発、避難所運営の検討も必要である。加えて、住宅都市という地域特性から昼間人口の減少が顕著であり、災害が発生した場合の担い手不足が懸念され、防災士がいる自主防災会の割合も、一定の成果は見られるものの、目標達成にはもう一步意欲を触発する取り組みが必要である。他には、市民に対して災害時の適切な備えや行動が行えるよう、継続的な情報発信が求められている。</p> <p>また、消防団については、昼間市外で勤務している団員の増加により、出動割合に影響を与えている。大規模災害が発生した際に招集できるよう、招集訓練を通して意識づけしていく。</p>	対応策	<p>避難の在り方や適切な避難行動について掲載している「戸田市ハザードブック(R3.4発行)」を引き続き周知・啓発するとともに、実践的な防災訓練や出前講座、消防・防災フェアなどを開催し、市民を巻き込みながら防災意識や防災士資格取得意欲の向上を図る。また、感染症対策を考慮した災害備蓄品を配備・更新し、避難所運営手法の構築に向けて、戸田市自主防災組織連絡協議会と連携し、避難所運営委員会を開催していく。</p> <p>情報発信については、地震・水害など災害の種類によって避難行動が異なることや、市民が災害時に適切な備えや行動が行えるように、平時より防災・減災に関する情報に触れることができるよう、市ホームページの防災・減災に関する内容を充実させていく。今後は、地域防災の担い手不足解消に向けて、中学生防災士の育成などを通じた若い世代の防災意識向上に努めつつ、企業との連携にも力を入れ、共助の浸透を図りながら「災害に強いまちづくり」の実現を目指す。</p>
----	--	-----	--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 5年 6月22日	作成部局名	危機管理防災課	担当部局名	消防本部
-----	-------------	-------	---------	-------	------

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事 業 区 分	事務事業評価の結果										担当部局の評価			
		事業コード			R4決算額	R5予算額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト		
											R 6 計 画 額	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法			受 益 ・ 負 担 の 公 平 性	
		事業内容			事業費	うち一般財源	人件費											
03 国民保護事業 (危機管理防災課)																		
	01	国民保護計画事業		法定	2													
					302													
	01	09	01		04	03	01	-	-	1	○	B	B	B	B	法		
	国民保護計画は、国の「国民の保護に関する基本指針」と				302													
		の保護に関する基本指針」と			3,264													
xx 地域強靱化計画事業 (危機管理防災課)																		
	00	地域強靱化計画事業		任意	0													
					0													
	01	xx	xx		xx	xx	00	-	-	1	○	B	B	B	B	B		総合振興計画と整合・調和を図り、一体的に策定した地域強靱化計画の進捗状況を管理するためには、本事業は必要である。
	国土強靱化基本計画、埼玉県地域強靱化計画など上位計画				0													
					326													
01 消防団運営活動事業 (消防本部総務課)																		
	01	消防団運営活動事業		義務	17,364													
					26,609													
	01	09	01		02	01	01	○	-	1	○	A	A	A	A	義		
	団員報酬・退職報奨金の支給、分団運営交付金の交付、消				26,597													
					6,984													
計 (千円)										R4決算額	R5計画額	R6予算額						
										事業費	105,346	170,811	250,163					
										うち一般財源	105,286	157,487	249,124					

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和6年度で終了 8 令和5年度で終了 9 令和4年度で終了